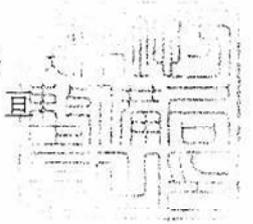




国関整企画第 3 号
平成29年4月25日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
大西 直



直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における平成29年度事業計画等のうち、東京都関連分について、
別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：	（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
	（河 川）	河川部	河川計画課	計画第一係
	（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理第二係

平成29年度当初 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	19,631,980	6,457,126
道路関係	85,735,000	24,843,332
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	32,800,200	10,933,400
空港関係	-	-
合計	138,167,180	42,233,858

端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成29年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			10,398,470	2,483,274	1,736,446	332,515	213,240	0	60,158	15,224,103	5,118,880			
河川改修費			6,932,403	1,648,280	1,571,446	200,075	213,240	0	33,281	10,598,725	3,529,911			
一般河川改修事業			6,789,113	1,538,669	1,571,446	199,668	213,240	0	32,874	10,345,010	3,445,341			
荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川水系 6,233*	2,353,000	556,000	0	135,000	0	0	13,000	3,057,000 (3,350,000)	1,019,000	堤切満浦水門：水門改良N=1基（平成29年度完成予定） 北葛西地区：護岸L=670m（平成31年度完成予定） 東砂地区：耐震対策1式（平成31年度完成予定）等	<事業展開>* 荒川水系 平成30年度：約240億円 平成31年度：約250億円 平成32年度：約180億円 平成33年度：約190億円 平成34年度：約240億円	
利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、導流堤撤去他)	利根川・江戸川 7,984**	40,313	6,550	0	2,637	0	0	97	49,597 (1,736,000)	16,532	波崎地区：河道掘削V=19千m3 等	<事業展開>** 利根川・江戸川 平成30年度：約220億円 平成31年度：約270億円 平成32年度：約250億円 平成33年度：約310億円 平成34年度：約300億円	
利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 7,984**	2,207,972	498,426	1,111,264	12,827	146,195	0	428	3,977,112 (10,716,000)	1,325,704	嵯崎地区：樋管N=1基（平成30年度完成予定） 首都圏氾濫区域堤防強化対策：下段盛土L=1,270m、上段盛土L=2,020m、 用地A=3.1ha、補償1式 等	<事業展開>** 利根川・江戸川 平成30年度：約220億円 平成31年度：約270億円 平成32年度：約250億円 平成33年度：約310億円 平成34年度：約300億円	
利根川上流(大規模)	稲戸井調節池	436	54,972	17,186	17,102	538	0	0	16	89,814 (449,000)	26,944	稲戸井調節池：用地A=1.6ha、池内掘削V=260千m3 等		
江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 7,984**	1,417,856	286,507	443,080	18,666	67,045	0	3,333	2,236,487 (5,636,000)	745,495	西金野井地区：築堤L=230m（平成29年度完成予定） 首都圏氾濫区域堤防強化対策：下段盛土L=1,150m、上段盛土L=1,480m、 用地A=1.0ha、補償1式 等	<事業展開>** 利根川・江戸川 平成30年度：約220億円 平成31年度：約270億円 平成32年度：約250億円 平成33年度：約310億円 平成34年度：約300億円	
多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等改築他)	1,798	715,000	174,000	0	30,000	0	0	16,000	935,000 (1,821,000)	311,666	豊田地区：築堤L=700m 元本郷地区：築堤L=600m 等	<事業展開> 多摩川 平成30年度：約30億円 平成31年度：約35億円 平成32年度：約35億円 平成33年度：約40億円 平成34年度：約45億円	
流域治水整備事業			59,000	49,000	0	0	0	0	0	108,000	35,999			
新河岸川下流	朝霞調節池 V=64万m3 南畑排水機場 110m3/s	荒川水系 6,233*	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000 (40,000)	6,666	流域水害対策検討1式 等	<事業展開>* 荒川水系 平成30年度：約240億円 平成31年度：約250億円 平成32年度：約180億円 平成33年度：約190億円 平成34年度：約240億円	
中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	59,000	29,000	0	0	0	0	0	88,000 (1,476,000)	29,333	中川地区：築堤L=190m（平成30年度完成予定）等	<事業展開> 中川 平成30年度：約25億円 平成31年度：約30億円 平成32年度：約35億円 平成33年度：約30億円 平成34年度：約35億円	
特定構造物改築事業			84,290	60,611	0	407	0	0	407	145,715	48,571			
荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	364	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	20,000	詳細設計1式 等		
江戸川	行徳可動堰	113	84,290	611	0	407	0	0	407	85,715 (421,000)	28,571	稲荷木・河原地区：橋梁下部工N=2基、橋梁上部工1式、補償1式 （平成31年度完成予定）	<事業展開> 行徳可動堰 平成30年度：約3億円 平成31年度：約4億円	

平成29年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
河川都市基盤整備事業費			3,278,000	676,204	165,000	132,000	0	0	25,000	4,276,204	1,425,400			
荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川水系 6,233**	2,588,000	478,000	0	109,000	0	0	13,000	3,188,000	1,062,666	北葛西地区：護岸L=670m（平成31年度完成予定） 新田一丁目地区：地盤改良1式 等	<事業展開>** 荒川水系 平成30年度：約240億円 平成31年度：約250億円 平成32年度：約180億円 平成33年度：約190億円 平成34年度：約240億円	
荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川水系 6,233**	0	204	0	0	0	0	0	204	68	河道計画検討1式 等	<事業展開>** 荒川水系 平成30年度：約240億円 平成31年度：約250億円 平成32年度：約180億円 平成33年度：約190億円 平成34年度：約240億円	
江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 7,984**	0	30,000	165,000	0	0	0	0	195,000	65,000	北小岩一丁目地区：補償1式（平成29年度完成予定） 篠崎公園地区：補償1式 等	<事業展開>*** 利根川・江戸川 平成30年度：約220億円 平成31年度：約270億円 平成32年度：約250億円 平成33年度：約310億円 平成34年度：約300億円	
多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等改築他)	1,798	480,000	118,000	0	21,000	0	0	11,000	630,000	210,000	羽田地区：築堤L=200m 等	<事業展開> 多摩川 平成30年度：約30億円 平成31年度：約35億円 平成32年度：約35億円 平成33年度：約40億円 平成34年度：約45億円	
中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	210,000	50,000	0	2,000	0	0	1,000	263,000	87,666	中川地区：築堤L=190m（平成30年度完成予定） 等	<事業展開> 中川 平成30年度：約25億円 平成31年度：約30億円 平成32年度：約35億円 平成33年度：約30億円 平成34年度：約35億円	
河川工作物関連応急対策事業費			56,067	10,000	0	33	0	0	0	66,100	22,033			
荒川下流	直轄管理区間 L=33km 樋門・樋管 1箇所	0.1	6,097	0	0	3	0	0	0	6,100	2,033	小名木排水樋管空洞化対策		
多摩川	直轄管理区間 L=79km 樋門・樋管 2箇所	0.6	49,970	10,000	0	30	0	0	0	60,000	20,000	調布排水樋管函体補強 等		
総合水環境整備事業費			132,000	148,790	0	407	0	0	1,877	283,074	141,536			
荒川水系	直轄管理区間 L=144km (水環境、自然再生、水辺整備)	荒川水系 587	58,000	71,458	0	0	0	0	1,677	131,135	65,567	荒川下流地区：自然再生 モニタリング 1式 足立区：水辺整備 坂路 1式（平成33年度完成予定） 等		
利根川水系(利根川下流・江戸川)	直轄管理区間 L=334km (水環境、自然再生、水辺整備)	利根川水系 (利根川・江戸川) 134	35,000	5,000	0	0	0	0	0	40,000	20,000	葛飾区：水辺整備 管理用通路 L=1200m（平成29年度完成予定） 等		
多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (水環境、自然再生、水辺整備)	多摩川水系 85	39,000	72,332	0	407	0	0	200	111,939	55,969	多摩川：自然再生 モニタリング 1式 日野地区：水辺整備 坂路 1式 八王子浅川地区：水辺整備 管理用通路 1式、坂路 1式 等		
ダム事業			2,874,773	103,392	916,872	34,190	0	0	2,112	3,931,339	1,179,401			
多目的ダム建設事業費			2,874,773	103,392	916,872	34,190	0	0	2,112	3,931,339	1,179,401			
利根川ハツ場ダム	重力式コンクリートダム(堤高116m、堤頂長291m)、JR吾妻線付替、国道145号付替他	5,320***	2,874,773	103,392	916,872	34,190	0	0	2,112	3,931,339	1,179,401	本体工事、付替道路工事、用地補償 等	<事業展開>*** ハツ場ダム 平成30年度～平成31年度 約730億	

平成29年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
砂防事業			298,580	138,684	14,953	21,403	0	0	2,918	476,538	158,845			
砂防事業費			244,925	116,254	14,806	20,084	0	0	2,771	398,840	132,946			
	利根川水系	流域面積 A=1,868km ²	244,925	116,254	14,806	20,084			2,771	398,840	132,946	平川第三砂防堰堤(平成32年度完成予定) 川浦床固群 禰流川流域砂防施設改築 烏川流域砂防施設改築 越本床固群(平成31年度完成予定) 大前床固群(平成30年度完成予定) 遷沢川床固群(平成34年度完成予定) 大笹床固群 金山沢砂防堰堤(平成34年度完成予定) 谷沢川第五砂防堰堤(平成32年度完成予定) 滑川床固群(平成31年度完成予定) 烏川流域火山砂防施設改築 片品川流域火山砂防施設改築 砂防設備設計、用地取得A=5.4ha等		
地すべり対策事業費			53,655	22,430	147	1,319	0	0	147	77,698	25,899			
	鎌原地区	地すべり防止区域面積 A=100ha	53,655	22,430	147	1,319			147	77,698	25,899	集水井工 用地取得A=0.05ha等		
			13,571,823	2,725,350	2,668,271	388,108	213,240	0	65,188	19,631,980	6,457,126			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開(平成30年度以降の予算年割)に他県分を含む全体額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨と目途としています。
 平成30年度以降の予算年割は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費及び事業展開(平成30年度以降の予算年割)については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 * :一般河川改修の全体事業費及び平成30年度以降の予算年割は、同水系の特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
 * * :一般河川改修の全体事業費及び平成30年度以降の予算年割は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
 * * * :全体事業費・工期については現基本計画に基づいて記載しています。

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H29年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
東京外かく環状道 路	関越～東名	L=16.2km	15,975	48,500,000	1,500,000	3,000,000	0	0	0	53,000,000	13,250,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 中央地区ほか用地買収 中央地区ほか区分地上権設定 工事推進: 中央地区ほかランプ橋上下部工 中央地区ほかランプトンネル工 東名地区地中拡幅トンネル工 本線トンネル工 中央地区ほか改良工 環境整備 	用地進捗率:約83% 事業進捗率:約29% 大泉JCT～(仮称)東名JCT L=16.2km(6/6) 用地、工事それぞれに課題が多くあり、具体的な開通の時期を見通すことは困難であるが、関係機関の協力のもと、安全を最優先に工事を進め、一日も早く開通できるよう取り組む
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	587	184,000	35,500	0	500	0	0	220,000	73,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: ランプ舗装工 ランプ附属施設工 	用地進捗率:100% 事業進捗率:約99% 町田立体ランプ 平成30年度開通予定 <残事業費> H30以降:約1億円
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	8,700	19,200	102,000	100	0	0	130,000	43,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新宿地区用地買収 工事推進: 新宿地区改良工 	用地進捗率:約86% 事業進捗率:約68% 葛飾区 L=0.9km(6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	417	358,800	33,700	8,000	500	0	0	401,000	133,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 小松川地区用地買収 工事推進: 境川橋架替工、小松川地区改良工 	用地進捗率:約43% 事業進捗率:約35% 江東区、江戸川区 L=1.6km(6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	148,000	67,200	783,500	1,300	0	0	1,000,000	333,333	<ul style="list-style-type: none"> 工事着手 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 緑一丁目交差点地区用地買収 工事推進: 緑一丁目交差点地区電線共同溝工着手 	用地進捗率:約11% 事業進捗率:約20% 中央区～墨田区 L=1.9km(6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道16号	八王子～瑞穂拡幅	L=14.6km	900	1,355,900	116,800	20,000	7,300	0	0	1,500,000	500,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 松原地区用地買収 工事推進: 武蔵野橋上部工 熊川改良工 松原地区ほか舗装工 	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約94% 昭島市～福生市 L=1.7km(6/6) 平成29年度開通予定
国道16号	八王子拡幅	L=2.7km	197	417,800	94,900	15,000	2,300	0	0	530,000	176,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 中野地区移設補償 工事推進: 中野山王地区改良工 中野山王地区電線共同溝工 中野山王地区舗装工 	用地進捗率:100% 事業進捗率:97% 八王子市 L=1.0km(4/4) 平成29年度開通予定

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H29年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道17号	新大宮バイパス	L=23.2km	800	0	9,900	0	100	0	0	10,000	3,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 	事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率は、埼玉県区間、さいたま市区間を含む 用地進捗率:約99% 事業進捗率:約89% 練馬区～板橋区 L=2.3km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	240	280,600	102,300	1,100,000	6,100	0	0	1,489,000	496,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区ほか用地買収 工事推進: 環境整備 	用地進捗率:約76% 事業進捗率:約79% 日野市 L=3.8km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	0	49,700	0	300	0	0	50,000	16,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 	用地進捗率:0% 事業進捗率:0% 日野市～八王子市 L=1.5km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道20号	八王子南バイパス	L=9.8km	1,375	5,052,000	397,100	700,000	26,900	0	0	6,176,000	2,058,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 片倉地区ほか用地買収 工事推進: 館第一トンネル工 館町地区ほか改良工 館高架橋ほか下部工 	用地進捗率:約91% 事業進捗率:約55% 八王子市 L=7.0km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道357号	東京湾岸道路(東京都区間)	L=23.4km	4,053	5,730,400	312,900	0	9,700	0	0	6,053,000	2,017,667	<ul style="list-style-type: none"> 【東京港トンネル(山側)】 調査推進: 調査設計 工事推進: 東京港トンネル工 東京港トンネル附帯設備工 台場地区ほか改良工 【多摩川トンネル】 調査推進: 調査設計 	用地進捗率:100% 事業進捗率:約57% 東京港トンネル L=1.9km(4/6) 山側トンネル 平成30年度開通予定 <残事業費> H30以降:約45億円 多摩川トンネル L=3.4km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				62,036,200	2,739,200	5,728,500	55,100	0	0	70,559,000	19,103,000		残事業費:約8,670億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成29年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成29年3月31日時点である。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)
 改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H29年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費				
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	461,000	31,500	0	500	0	0	493,000	164,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工 	事業進捗率:約24% 虎ノ門地下広場 平成29年度完成予定
国道1号	東京1号環境対策	L=18.2km	-	15,000	7,000	0	0	0	0	22,000	7,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道4号	日本橋地区都市再生事業	L=0.5km	199	1,030,000	76,800	0	1,200	0	0	1,108,000	369,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工、移設補償 	事業進捗率:約84%
国道4号	東京4号環境対策	L=14.5km	-	1,000	9,000	0	0	0	0	10,000	3,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道6号	東京6号環境対策	L=14.7km	-	2,000	7,000	0	0	0	0	9,000	3,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道14号	東京14号環境対策	L=9.1km	-	1,000	8,000	0	0	0	0	9,000	3,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	290	15,000	11,000	0	0	0	0	26,000	8,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 蒲田地区電線共同溝工 蒲田地区改良工 	用地進捗率:100% 事業進捗率:約99%
国道15号	東京15号環境対策	L=18.1km	-	6,000	14,000	0	0	0	0	20,000	6,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工、植栽工 	
国道17号	東京17号環境対策	L=15.5km	-	1,000	14,000	0	0	0	0	15,000	5,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道20号	新宿駅南口地区基盤整備	L=0.5km	1,580	3,145,000	151,000	400,000	4,000	0	0	3,700,000	1,233,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 移設補償、用地買収 工事推進: 基盤施設整備工、移設補償 	事業進捗率:約92%

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)
 改築事業(防災対策等)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H29年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費					
国道20号	東京20号環境対策	L=16.6km	-	1,000	7,000	0	0	0	0	8,000	2,667	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	602	4,595,000	82,800	30,000	5,200	0	0	4,713,000	1,571,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 用地買収推進: 移設補償 工事推進: 地下広場出入口工、改良工、歩道橋工、地下通路工 	事業進捗率: 約23% 渋谷駅周辺整備 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道246号	東京246号環境対策	L=7.4km	-	2,000	14,000	0	0	0	0	16,000	5,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
国道254号	小日向拡幅	L=1.8km	187	-	3,000	0	0	0	0	3,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 	用地進捗率: 約78% 事業進捗率: 約63% 文京区～豊島区 L=0.6km(歩道部) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道254号	東京254号環境対策	L=15.2km	-	2,000	18,800	-	200	40,000	-	61,000	20,333	<ul style="list-style-type: none"> 調査推進: 調査設計 工事推進: 植栽工 	
合 計				9,277,000	454,900	430,000	11,100	40,000	0	10,213,000	3,404,332		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成29年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成29年3月31日時点である。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H29年度事業内容	備考	
			内 訳						計					
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
国道16号	東京16号交差点改良等	—	—	9,000	3,000	0	0	0	0	0	12,000	4,000	・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	北野町南交差点改良	—	—	9,000	3,000	0	0	0	0	0	12,000			
国道17号	東京17号交差点改良等	—	—	51,000	20,900	0	100	0	0	0	72,000	24,000	・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	笹目橋南詰交差点改良	—	—	51,000	20,900	0	100	0	0	0	72,000			
国道20号	東京20号交差点改良等	—	—	367,700	64,600	1,000	1,700	0	0	0	435,000	145,000	・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	幡ヶ谷駅前交差点改良	—	—	59,000	24,900	0	100	0	0	0	84,000			
	寿町歩道橋改良	—	—	77,400	12,200	0	400	0	0	0	90,000			
	追分第一・第二歩道橋改良	—	—	134,000	15,300	0	700	0	0	0	150,000			
	南浅川3歩道整備	—	—	97,300	12,200	1,000	500	0	0	0	111,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	平成29年度完成予定
国道357号	東京357号交差点改良等	—	—	277,000	76,500	0	500	0	0	0	354,000	118,000	・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	有明二丁目～辰巳交差点改良	—	—	190,000	37,700	0	300	0	0	0	228,000			
	葛西地区ほか歩道整備	—	—	87,000	38,800	0	200	0	0	0	126,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
合 計		—	—	704,700	165,000	1,000	2,300	0	0	0	873,000	291,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H29年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道1号	-	-	80,500	19,300	0	200	0	0	100,000	50,000	道路標識、区画線		
国道4号	-	-	16,500	3,500	0	0	0	0	20,000	10,000	区画線、情報ハイウェイ(光ファイバー)、情報収集器機(ITV)		
国道6号	-	-	39,500	6,500	0	0	0	0	46,000	23,000	区画線、情報収集器機(ITV)		
国道14号	-	-	25,500	8,500	0	0	0	0	34,000	17,000	区画線、情報収集器機(ITV)		
国道15号	-	-	88,500	13,400	0	100	0	0	102,000	51,000	道路標識、区画線、情報収集器機(ITV)		
国道16号	-	-	110,900	32,400	0	700	0	0	144,000	72,000	防護柵、道路標識、区画線		
国道17号	-	-	59,500	18,400	0	100	0	0	78,000	39,000	区画線、情報ハイウェイ(光ファイバー)、情報収集器機(ITV)		
国道20号	-	-	231,700	57,400	0	900	0	0	290,000	145,000	防護柵、道路標識、区画線、情報ハイウェイ(光ファイバー)		

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H29年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道246号	—	—	—	64,500	7,400	0	100	0	0	72,000	36,000	道路標識、区画線	
国道254号	—	—	—	24,500	5,500	0	0	0	0	30,000	15,000	道路標識、区画線	
国道357号	—	—	—	39,500	10,400	0	100	0	0	50,000	25,000	区画線、情報収集器機(ITV)	
合 計			—	781,100	182,700	0	2,200	0	0	966,000	483,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H29年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号共同溝			1,140,000	45,100	0	4,900	0	0	1,190,000	595,000			
	上北沢給田共同溝	L=3.5km	27	87,000	39,800	0	200	0	0	127,000		▪調査設計 ▪本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	調布(2)共同溝	L=2.9km	29	1,053,000	5,300	0	4,700	0	0	1,063,000		▪調査設計 ▪本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
計				1,140,000	45,100	0	4,900	0	0	1,190,000	595,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H29年度事業内容	備考
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道4号	東京4号電線共同溝			621,400	11,000	2,000	600	0	0	635,000	317,500			
	┌ 下谷(2)電線共同溝	L=1.8km	15	215,000	9,000	1,000	0	0	0	225,000		<ul style="list-style-type: none"> 調査設計・支障物移設補償 本体工事・引込管等工事 路面復旧工事 	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	└ 三ノ輪電線共同溝	L=0.8km	7	200,000	0	0	0	0	0	200,000		<ul style="list-style-type: none"> 本体工事 	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	┌ 南千住電線共同溝	L=1.3km	10	6,400	2,000	1,000	600	0	0	10,000		<ul style="list-style-type: none"> 本体工事・引込管等工事 支障物移設補償 路面復旧工事 	平成29年度完成予定	
	└ 保木間(2)電線共同溝	L=1.3km	10	200,000	0	0	0	0	0	200,000		<ul style="list-style-type: none"> 本体工事 	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道6号	東京6号電線共同溝			8,000	1,000	1,000	0	0	0	10,000	5,000			
	┌ 浅草橋蔵前電線共同溝	L=5.6km	43	8,000	1,000	1,000	0	0	0	10,000		<ul style="list-style-type: none"> 調査設計・引込管等工事 支障物移設補償 路面復旧工事 	平成29年度完成予定	
国道14号	東京14号電線共同溝			15,000	3,000	2,000	0	0	0	20,000	10,000			
	┌ 両国(3)電線共同溝	L=0.4km	6	15,000	3,000	2,000	0	0	0	20,000		<ul style="list-style-type: none"> 調査設計・支障物移設補償 引込管等工事 路面復旧工事 	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道15号	東京15号電線共同溝			37,800	40,300	1,000	900	0	0	80,000	40,000			
	┌ 北品川電線共同溝	L=0.2km	2	27,800	1,300	0	900	0	0	30,000		<ul style="list-style-type: none"> 調査設計 引込管等工事 路面復旧工事 	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	└ 南大井(1)電線共同溝	L=1.4km	21	10,000	39,000	1,000	0	0	0	50,000		<ul style="list-style-type: none"> 調査設計 支障物移設補償 本体工事 	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	

平成29年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H29年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道16号	東京16号電線共同溝			29,000	20,000	11,000	0	0	0	60,000	30,000			
	北野町電線共同溝	L=0.5km	3	0	0	10,000	0	0	0	10,000		・支障物移設補償	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	左入町電線共同溝	L=1.0km	4	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	熊川電線共同溝	L=1.1km	5	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	福生(2)電線共同溝	L=0.3km	2	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	むさし野電線共同溝	L=0.9km	5	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	二本木電線共同溝	L=1.9km	8	4,000	5,000	1,000	0	0	0	10,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道17号	東京17号電線共同溝			460,000	80,000	0	0	0	0	540,000	270,000			
	白山電線共同溝	L=3.5km	26	460,000	80,000	0	0	0	0	540,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道20号	東京20号電線共同溝			455,000	36,400	0	2,600	0	0	494,000	247,000			
	飛田給・白糸台電線共同溝	L=4.1km	25	416,000	26,500	0	2,500	0	0	445,000		・調査設計 ・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	府中電線共同溝	L=2.0km	9	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	高倉・大和田電線共同溝	L=3.6km	9	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	高尾電線共同溝	L=4.0km	10	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	高尾(2)電線共同溝	L=2.2km	12	9,000	9,900	0	100	0	0	19,000		・調査設計 ・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道254号	東京254号電線共同溝			70,000	24,000	1,000	0	0	0	95,000	47,500			
	小日向(3)電線共同溝	L=0.6km	9	70,000	24,000	1,000	0	0	0	95,000		・調査設計、・本体工事 ・支障物移設補償 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
計				1,696,200	215,700	18,000	4,100	0	0	1,934,000	967,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度当初 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考							
				内訳																
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費											
東京港	～東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～																			
	中央防波堤外側地区		1,050									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な 事業実施環境（注2） が整った段階で確定予定								
	航路・泊地（-16m）	A=955,000m ²		124,000	23,200	0	2,800	0	0	150,000	50,000		浚渫工							
	～東京港臨港道路整備事業（南北線）～																			
	10号地その2～ 中央防波堤外側地区		1,100									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な 事業実施環境（注2） が整った段階で確定予定								
道路	L=2,500m	<24,676,200> (3,150,000)							<24,676,200> (3,150,000)	<8,225,400> (1,050,000)	陸上トンネル築造 10号地接続部・中防内接続部・ 1,2,3,4,5,6,7号函製作築造									
計				<24,676,200> (3,150,000)	31,972,730	657,770	0	18,200	0	1,500	<24,676,200> (3,150,000)	<8,225,400> (1,050,000)	32,096,730	680,970	0	21,000	0	1,500	32,800,200	10,933,400

<>書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

()書きは平成29年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1）端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2）「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。